

今後の大規模な国際又は国内競技大会の円滑な開催に向けて（案）

令和4年10月17日
スポーツ政策の推進に関する円卓会議了承

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の元理事が受託収賄容疑で、また、複数の企業関係者が贈賄容疑で逮捕・起訴されています。公正性が重視されるスポーツ界においてこのような事態が生じていることは大変遺憾であります。現在も東京地方検察庁による捜査は続いており、この中で事実関係が解明されていくものと考えていますが、仮に不正が行われていたとすれば、オリンピック・パラリンピック競技大会のみならず、スポーツの価値を大きく貶めるものであり、決して許されるものではありません。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、アスリートの真摯な姿勢、弛みない努力、大会開催に向けた職員やボランティアの献身的な活動等が世界の人々に感動を与えてくれた中で、今回のような事案が発生したことは、多くの方々に大きな失望感を与え、今やスポーツ界には厳しい視線が向けられていることを我々は自分事として捉え、危機感を持って重く受け止める必要があります。

一方で、これまでスポーツにおける大規模な国際又は国内競技大会については、多数の民間企業がその開催支援のみならず、アスリート強化支援等において大きな貢献を果たしてきています。今後も民間企業からの支援はスポーツの振興に不可欠であり、我々、スポーツ政策の推進に関する円卓会議（以下「本会議」という。）の構成員としては、こうした支援が継続されていくような環境づくりに努めることにも留意する必要があります。

このようなことを踏まえ、より多くの方々から御理解をいただけるよう、本会議では、去る9月8日に公益財団法人日本オリンピック委員会及び札幌市が、運営面の透明性、公正性を確保していくために検討を表明した、（1）組織委員会理事会の在り方、（2）利益相反取引の管理、及び（3）マーケティング事業の在り方、の少なくとも3つの事項を十分に踏まえ、各構成員が一致団結して、今後の大規模な国際又は国内競技大会の円滑な開催に資する取組をより一層進めていく必要があることをここに確認します。

※ スポーツ政策の推進に関する円卓会議は、スポーツ庁長官、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）会長、公益財団法人日本スポーツ協会（JSP0）会長、公益財団法人日本パラスポーツ協会（JPSA）会長、独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）理事長の5者によって、スポーツ政策をめぐる重要課題について、相互の緊密な連携の下、協議を行い、諸施策の円滑かつ効果的な実施を図るために設置される会議体です。